

2022年2月24日 Vol.191

発行体の言い分とは裏腹に下落トレンドが続く

株式相場は緊迫化するウクライナ情勢と為政者のやや的外れな施策で下落トレンドが続いています。もうそろそろ下げ止まってほしいとの期待に反し、既にロシアによる軍事行動が始まったとも伝えられ、世界中が事の成り行きを注視している状況です。ロシアの進攻を許せば世界の秩序は崩壊しコロナショック以上の混乱が市場には見られる可能性も出て参りました。こうした中でも株式市場では粛々と取引が成立し、リスクオフの売りを消化できずに値を消す銘柄にあふれています。ただ、値動きを見ていますと大半の大幅に売られる銘柄は新興市場銘柄、とりわけマザーズ銘柄であり、成長期待の高かった高P E R銘柄となっています。買い手不在の中で換金売りに値が消える状態がある一方で商いを活発に伴いながら時価総額や流通時価総額が東証市場改革で求められている水準を大きく下回る銘柄も出ており、そろそろ見直されても良いのではとの見方も出て来て当然ですが、当面は事の成り行きを見守るしかありません。

既に現在は先行きが見えない有事下の株式相場となっています。直接的な被害がない日本での過剰な反応だとも言えなくもありませんが、問題はウクライナ情勢の緊迫化による原油や天然ガスなどの資源価格急騰による世界経済の混乱であり、日本の社会生活も混乱をきたす可能性が出てきた点を憂慮する必要があります。原油価格は間もなく1バーレル=100ドルの大台に乗せようという動きでかつてのオイルショック時に接近する展開です。ウクライナ東部の新ロシア地域の独立承認というロシアの行動を見て、ドイツによるノルドストリーム2の承認作業停止が発表され、天然ガス価格も急騰が見込まれる中、電気代をはじめとしたコストアップ要因からインフレ本格化への懸念が重くのしかかってきました。

こうした状況下で個別銘柄の株価は押し並べて調整の動き。唯一、岸田政権が制限するとした自己株買い実行銘柄や高配当利回り銘柄、好業績銘柄、信用倍率が1倍以下で拮抗する銘柄などが投資家の支持を得て下値抵抗感が出ている状況が見られます。市場の混乱はウクライナ情勢が混沌とする中で継続する可能性もあり、岸田政権としても何らかの対応に迫られている筈ですが、市場が好感するようなポジティブなメッセージはまだ出て参りません。

本日ある企業の説明会では株価の下落が続く中で評価を聞かれた経営者からは発行体としては、明確に回答は避けたいとはしていましたがずばり割安だというメッセージを伝えたかったようです。ただ、このような局面ではいかに割安であっても需給悪が影響をしている株下げなので発行体としては自己株買いなど株価の下落を食い止めるだけの施策を市場にメッセージとして伝えていくしかありません。外国人投資家を始めとしてウクライナ情勢を懸念して先読みして売ってきた投資家がどのような投資行動に出るのがここからの焦点となります。ロシア対欧米の対立構図から東アジアへの飛び火まで懸念するのはまだ、時期尚早かも知れませんが、更に歴史的な最悪の出来事につながらないことを祈るばかりです。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)